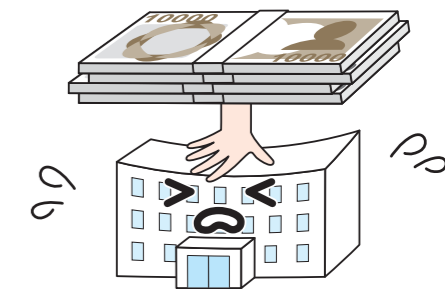


公共施設のあり方を見直しています

く子や孫の世代に負担を残さないために

人口が急増した昭和40年代後半から50年代に、市内には学校や市営住宅など多くの公共施設を建設してきました。この時期に建設された公共施設の多くは、「築後30年」を経過しており、市では、これまでも計画的な改修を進めてきましたが、このままでは、大規模改修や建て替えといった多額の費用が必要となる時期を一齐に迎えてしまいます。

今月は、どうすれば将来に負担をかけずに公共施設を引き継いでいけるのか、現在の取り組みをお知らせします。



6/6

7/7

公共施設の維持に

毎年46億円以上

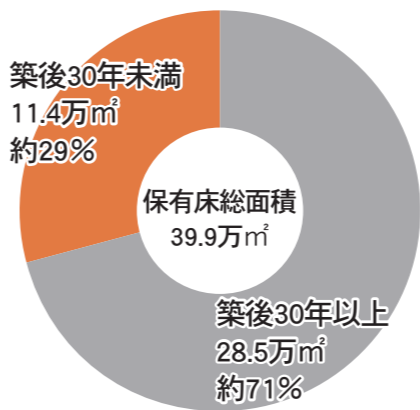
●公共施設のいま

市が保有する公共施設の延床面積は39.9万㎡(東京ドーム約8.5個分)。このうち、大規模改修が必要となる築後30年を経過した施設の延床面積は28.5万㎡で、全体の約71%を占めています(グラフ1)。

これらの公共施設すべてを保有し続けていくと、これまで以上に費用がかさみ、年平均で約46.5億円に上る見込みです。これは、26年度までの過去5年間に施設の維持に要してきた費用の平均額21.3億円の約2.2倍にもなります。

加えて、私たちの生活に欠かすことのできない道路や橋、上下水道管などのいわゆるインフラ施設も老朽化が進んでおり、市全体で

【グラフ1 市の公共施設の築年数割合】



はさらに多くの費用が必要となることから、公共施設をこれまでどおり維持していくことは極めて困難な状況です。なお、築後30年以上経過した公共施設の用途別の延床

【表1 築後30年以上経過した公共施設】

用途種別	延床面積(万㎡)	構成比(%)
小・中学校	16.6	58.3
市営住宅	3.0	10.5
市民会館・公民館など	2.6	9.0
市役所本庁舎など	2.4	8.4
その他の施設	3.9	13.8
計	28.5	100.0

面積は表1のとおりで、中でも学校施設の老朽化が目立っています。

●公共施設の維持を一層困難にさせる二つの要因

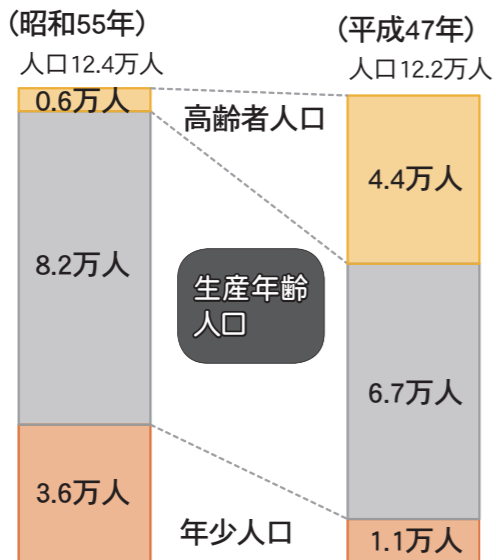
【要因① 人口の減少】

市の人口は、昭和40年代後半から50年代にかけて急増しましたが、平成7年の16万2千人をピークに減少に転じ、27年には約15万4千人と、この20年間で8千人以上減少しました。

今後も人口減少は続く予想され、平成47年には、昭和55年当時の人口に近い約12万2千人になると推計されています。

しかし、この二つの年は、人口規模は同じでもグラフ2のとおり年齢構成はまったく異なり、生産年齢人口(15〜64歳)は、昭和55年の8万2千人に対し平成47年は6万7千人、高齢者人口(65歳以上)は、

【グラフ2 年齢階層別人口比較】



働き盛りの人たちが減っていったね



昭和55年の6千人に対し平成47年は4万4千人と人口の高齢化が顕著です。

こうした将来の人口規模や人口構成の大きな変化は、公共施設に対するニーズやサービスのあり方にも大きな影響を及ぼすことになります。

【要因② 厳しい財政状況】

過去10年間の普通会計の決算額は、約42.5億円〜52.4億円で推移しています。

歳入では、リーマンショックの影響による景気回復の遅れや、生産年齢人口の減少などにより市税

●どうすれば公共施設を維持していけるか

財政状況の厳しさを理由として、

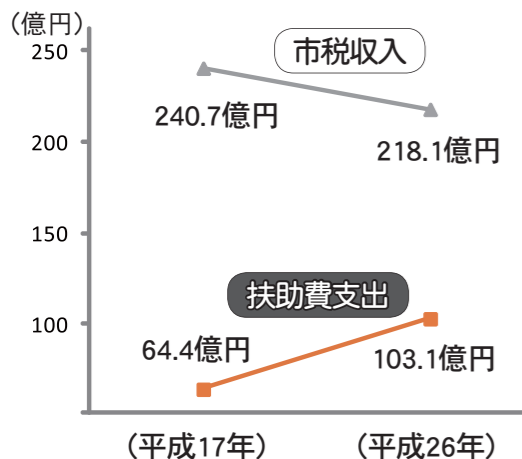
収入が低迷しています。歳出では、医療や介護などの社会保障費を含む扶助費が、この間に約1.6倍の増額となり、今後高齢化の進行などによって、さらなる増加が見込まれています(グラフ3)。

このような状況において、これまで公共施設の維持に実際に要した費用と同様の予算を確保していくことは困難です。

税収も減ってきて、施設に使えるお金が少なくなるね



【グラフ3 市税と扶助費の決算額の推移】



資金を借り入れ、すべての公共施設の大規模改修や建て替えを行うことは、将来に渡って負担を残すことになりません。また、建て替えなどを先送りすることは、安全面で支障を来し、施設の利用がでなくなることも十分に考えられます。

こうした状況を回避し、公共サービスを持続的に提供するため、現在、市の基本計画である「第4次総合計画」に基づき、将来を見据えた公共施設などのあり方の見直しを始めています。

「かつて人口の増加に合わせて建設された公共施設が、今後の人口減少社会においても質、量ともに必要なか」など、さまざまな視点から、検討を進める必要があります。

このような観点から、公共施設を将来へどのように引き継いでいくことができるのか、皆さんの意向を把握し、ともに考えるため、5月に無作為に抽出した3千名を対象にしたアンケートを実施しました。

今後は、説明会やシンポジウムなどの開催、パブリックコメントの実施などにより、皆さんのご意見をいただきながら「公共施設等総合管理計画」を策定し、この計画に沿って、公共施設の維持管理を進めていきます。

狭山市公共施設白書を作成

市では公共施設の現状をまとめた「狭山市公共施設白書」を作成しました。

冊子は、地区センター、公民館、図書館でご覧になれるほか、公式ホームページからもダウンロードできます。



【今後のスケジュール】

12月	1月	2月
○ 公共施設等総合管理計画の策定		
○ シンポジウム等の開催	○ パブリックコメントの実施	

問合せ 行革推進課 へ内線 72331